



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 加藤祐蔵

TEL 03-6418-4391

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,292	60.4	45	—	16	—	7	—
28年3月期第3四半期	805	29.9	△377	—	△414	—	△413	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 7百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △413百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	0.08	—
28年3月期第3四半期	△4.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	5,792	—	3,345	—	57.7	—	39.16	—
28年3月期	5,923	—	3,337	—	56.4	—	39.07	—

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,345百万円 28年3月期 3,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,771	45.9	46	—	4	—	1	—	0.01	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	85,457,466 株	28年3月期	85,457,466 株
29年3月期3Q	32,772 株	28年3月期	32,772 株
29年3月期3Q	85,424,694 株	28年3月期3Q	85,424,964 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が続き、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復の基調が続いております。企業の設備投資においては企業収益の改善等を背景に増加していくことが期待されています。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布のテナントビル及び住居の安定した賃料収入を得ることができ、軽井沢の宅地分譲販売が計画通り推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ74.7%増加し2億5千4百万円、営業利益は前年同四半期に比べ47.6%増加し1億6千4百万円となりました。

繊維事業では、第1四半期は夏物・盛夏物の別注や現物セール用受注を獲得することができ、第2四半期はアパレル大手の別注を中心とした綿レースの大口受注を獲得することができましたが、平成28年4月からファッション傾向が変化し、レース受注の総量が減少しました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ6.0%減少し5千8百万円、営業利益は前年同四半期に比べ19.4%減少し4百万円となりました。

化粧品事業では、オールインワン美容液、デンタル関連商品及び犬用シャンプーの受注が前年に引き続き好調でしたが、アメニティ商品の受注が減少しました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ3.8%減少し1億9千3百万円、営業利益は前年同四半期に比べ8.7%減少し1千8百万円となりました。

温浴事業では、テレビ朝日「スーパーJチャンネル」やTBS「王様のブランチ」他、テレビ情報番組への放映及び情報誌に多数掲載された宣伝効果や、岩盤浴内で実施するロウリュウサービスが好評で来館者数が徐々に向上しました。またリピーターの来館者数が順調に増加したことに加え、忘年会等のイベントや深夜帯の利用も堅調であったことにより、売上高は7億8千5百万円（前年同四半期は2億9千8百万円）となりましたが、減価償却費の負担が大きく営業損失2千7百万円（前年同四半期は営業損失4億円）となりました。なお、平成28年4月から平成28年12月までの来館者数の累計は195,881人となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は12億9千2百万円（前年同四半期比60.4%増）、営業利益4千5百万円（前年同四半期は営業損失3億7千7百万円）、経常利益1千6百万円（前年同四半期は経常損失4億1千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億1千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末と比較して1億3千万円減少し、57億9千2百万円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して1億3千7百万円減少し、24億4千7百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して7百万円増加し、33億4千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、様々な要因を考慮し平成28年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ757千円増加しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,236	371,077
受取手形及び売掛金	102,284	115,407
商品及び製品	11,724	15,519
仕掛品	1,451	5,769
原材料及び貯蔵品	32,761	31,073
販売用不動産	291,300	291,203
その他	155,137	13,815
貸倒引当金	△767	△1,223
流動資産合計	816,129	842,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,665,932	2,544,241
機械装置及び運搬具(純額)	136,024	117,531
工具、器具及び備品(純額)	108,257	86,856
土地	1,940,115	1,940,115
有形固定資産合計	4,850,330	4,688,744
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	6,732	11,244
電話加入権	2,086	2,086
無形固定資産合計	92,265	96,777
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,845	164,668
貸倒引当金	—	△770
投資その他の資産合計	164,445	164,498
固定資産合計	5,107,040	4,950,020
資産合計	5,923,170	5,792,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,392	54,998
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	174,699	183,024
未払法人税等	7,509	14,772
賞与引当金	2,916	1,342
未払金	54,525	47,835
その他	47,685	66,012
流動負債合計	432,727	467,985
固定負債		
長期借入金	1,803,631	1,675,813
資産除去債務	151,896	153,176
再評価に係る繰延税金負債	39,389	39,389
繰延税金負債	44,245	42,329
長期預り金	113,436	68,922
固定負債合計	2,152,599	1,979,631
負債合計	2,585,327	2,447,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	202,102	26,902
利益剰余金	△479,139	△296,736
自己株式	△2,181	△2,181
株主資本合計	3,248,593	3,255,796
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	89,249	89,249
その他の包括利益累計額合計	89,249	89,249
純資産合計	3,337,843	3,345,046
負債純資産合計	5,923,170	5,792,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	805,948	1,292,897
売上原価	944,466	1,058,735
売上総利益又は売上総損失(△)	△138,517	234,161
販売費及び一般管理費	239,344	188,661
営業利益又は営業損失(△)	△377,861	45,500
営業外収益		
受取利息	2,254	2
受取配当金	9	7
未回収利用券受入益	—	1,583
貸倒引当金戻入額	2,732	—
その他	3,141	3,427
営業外収益合計	8,139	5,021
営業外費用		
支払利息	30,374	32,626
支払手数料	12,962	—
その他	1,535	963
営業外費用合計	44,873	33,590
経常利益又は経常損失(△)	△414,595	16,931
特別利益		
子会社株式売却益	3,087	—
特別利益合計	3,087	—
特別損失		
固定資産除却損	39	1,308
特別損失合計	39	1,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△411,548	15,622
法人税、住民税及び事業税	2,358	10,335
法人税等調整額	△109	△1,916
法人税等合計	2,249	8,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△413,797	7,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△413,900	7,203

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△413,797	7,203
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△413,797	7,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△413,900	7,203
非支配株主に係る四半期包括利益	103	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金4千2百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が4千2百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1億7千5百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が1億7千5百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	温浴	合計
売上高						
外部顧客への売上高	145,804	62,199	201,390	98,316	298,237	805,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	—	36	—	—	511
計	146,279	62,199	201,426	98,316	298,237	806,459
セグメント利益又は損失(△)	111,235	5,972	20,632	4,023	△400,921	△259,057

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

- 当第3四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産」セグメントの資産の金額は2,405,537千円減少しております。これは主に、東京都新宿区に建設した温浴施設の建設費用を「温浴」に振り替えたことによるものであります。
- 当第3四半期連結会計期間末において、「温浴」セグメントの資産の金額は3,335,215千円となりました。
- 第2四半期連結会計期間において、伊豆スカイラインカントリー株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことから、前連結会計年度の末日に比べ、「ゴルフ場」セグメントの資産の金額は872,727千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは新たに温浴事業を開始したことに伴い、第2四半期連結会計期間から「温浴」を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△259,057
のれんの償却額	△1,560
全社費用(注)	△117,244
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△377,861

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産	繊維	化粧品	温浴	合計
売上高					
外部顧客への売上高	254,669	58,450	193,820	785,957	1,292,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	254,669	58,450	193,820	785,957	1,292,897
セグメント利益又は損失(△)	164,192	4,811	18,834	△27,283	160,555

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 前第3四半期連結累計期間において報告セグメントに区分しております「ゴルフ場」については、伊豆スカイラインカントリー株式会社がゴルフ場を運営しておりましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「不動産」で209千円増加し、セグメント損失が「温浴」で547千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額（千円）
報告セグメント計	160,555
全社費用（注）	△115,054
四半期連結損益計算書の営業利益	45,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。